

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24158	施策名		活断層調査			
新規／継続	継続	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	地震調査研究推進本部の計画に基づき、同本部が活断層の長期評価を行う上で必要となる活断層を対象とした調査観測を実施する。						
達成目標及び達成期限	地震調査研究推進本部が作成する「全国地震動予測地図」の高度化に貢献するとともに、科学的知見に基づく国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災対策の確立へ寄与する。						
研究開発目標及び達成期限	平成21年4月に地震調査研究推進本部が策定した10年計画「新たな活断層調査について」等に基づき、発生確率が高いあるいは発生した際の社会的影響が大きい活断層や、これまで十分な調査が行われていなかった沿岸海域の活断層の調査等を実施し、長期的な地震発生時期や地震規模の予測精度の向上、強震動の予測精度の向上に資する。						
23年度の研究開発目標	重点観測活断層については、前年に引き続き2断層帯を調査するとともに、新たに1断層帯での調査観測を開始する。また、活断層の補完調査及び沿岸海域の活断層調査を実施する。						
施策の重要性	近年、調査・観測が未実施である沿岸海域を震源とする被害地震が頻発する一方で、活断層の位置や地下の断層の形状についての情報が不足している等の課題が山積している。国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災体制の確立に向けて、本事業で実施する活断層調査を通じた強震動予測、発生時期・規模の予測の精度向上等が必要不可欠である。						
実施体制	実施主体は公募により決定している。また、調査観測の結果は地震調査研究推進本部が行う活断層評価に活用される。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
588				585			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	【主な内訳】 ・活断層の重点的調査観測:309 ・活断層の基盤的調査観測:276 (沿岸海域活断層調査及び活断層の補完調査) -						
期間	H21～			資金投入規模(億円)			
これまでの成果(継続のみ)	地震調査研究推進本部の計画に基づき、毎年度着実に調査が進捗しており、調査結果は地震調査研究推進本部の行う活断層の長期評価等の見直しに活用され、「全国地震動予測地図」等の更新に反映されている。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	平成22年1月のハイチ地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震等、近年、被害を伴う大規模な地震が国内外で頻発しており、国民の地震に対する不安や地震調査研究に対する関心、政府の取組への期待が急速に高まっている。						
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)		「沿岸域の活断層、地震発生確率の高い活断層や人口密集地域などの社会的影響が大きい活断層については、最新情報に保つための維持体制の整備に向けて着実に実施すべき」との指摘を受け、地震調査研究推進本部の計画に基づき、平成22年度には活断層の重点的観測			

		として新たに1断層で調査を開始するなど、着実に調査を進めている。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—	